



Nomura Research Institute Group

NEWS RELEASE

2021年9月30日

株式会社野村総合研究所

野村総合研究所、「地球温暖化防止に貢献するエコ食品の選択意識」 について調査、地球温暖化を危機的と考える人は4割強

～生活者がエコ食品を選びやすい仕組みづくりが必要～

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：此本 臣吾、以下「NRI」）は、地球温暖化防止に貢献する食品（エコ食品）の選択について、生活者の意識を把握するため、全国47都道府県の20代から60代の個人を対象とした「エコ食品の選択意識調査」（回答者数3,131人）を実施しました。

地球温暖化を「危機的」だと考える人（全体の4割強、以下「ハイアラート層」）のうち、温暖化防止に貢献するエコ食品を「選びたい」と回答する割合は79%にのぼる（回答者全体では60%）ことが分かりました。

1. 地球温暖化を「危機的」と考える人の割合は43%

- アンケートで地球温暖化が「危機的」だと考えるハイアラート層の割合は、43%にのぼりました（図1）。この層は、性別では女性に多く（50%）、年代別では顕著に多い年代はないものの、年代が上がるにつれて割合が増えています。
- 一方、地球温暖化について「懐疑的」「否定的」に考える人（「ノンアラート層」）の割合は、6%にとどまります。両者の中間に位置する人（「ミドルアラート層」）の割合は51%で、年代別では20代（64%）に多く存在しました。

2. エコ食品を選びたい人の割合は6割。一方、7割強が「エコ食品を判断する情報がない」

- 地球温暖化の防止に貢献するエコ食品について、「選びたい」「ある程度、選びたい」と回答した人は5人に3人（60%）です（図2）。ハイアラート層ではその割合が79%、女性では72%にのぼります。
- 一方、どれがエコ食品なのかを判断する情報が「ない」「あまり、ない」と回答した人の割合は、

全体で74%でした（図3）。

- エコ食品を選びたいと思わない人は、「本当に、エコ食品なのか、わからないから」（45%）を理由に挙げる人が最も多く、「エコ食品を判断する、情報がないから」（40%）が続いています。「食品に、地球温暖化の防止への貢献を求めているから」と考える人の割合は、14%にとどまりました（図4、複数回答）。

3. 約6割が、「天然素材の容器・包装を使用した食品」を優先して選ぶ

- 食品の地球温暖化防止への貢献（類似食品と比べて優先して選びたい内容）を尋ねたところ、「天然素材の容器・包装を使用した食品」が最も多く、62%（ハイアラート層では78%）にのぼりました。
- 他にも「温暖化ガス¹を出さない電力でつくられた食品」が51%（ハイアラート層では68%）、「温暖化ガスの排出が少ない原材料を使った食品」が51%（ハイアラート層では65%）と続いています（図5、複数回答）。

4. 「バイオ炭活用農作物を優先して選ぶ」「オーガニック食品への関心」が約半数

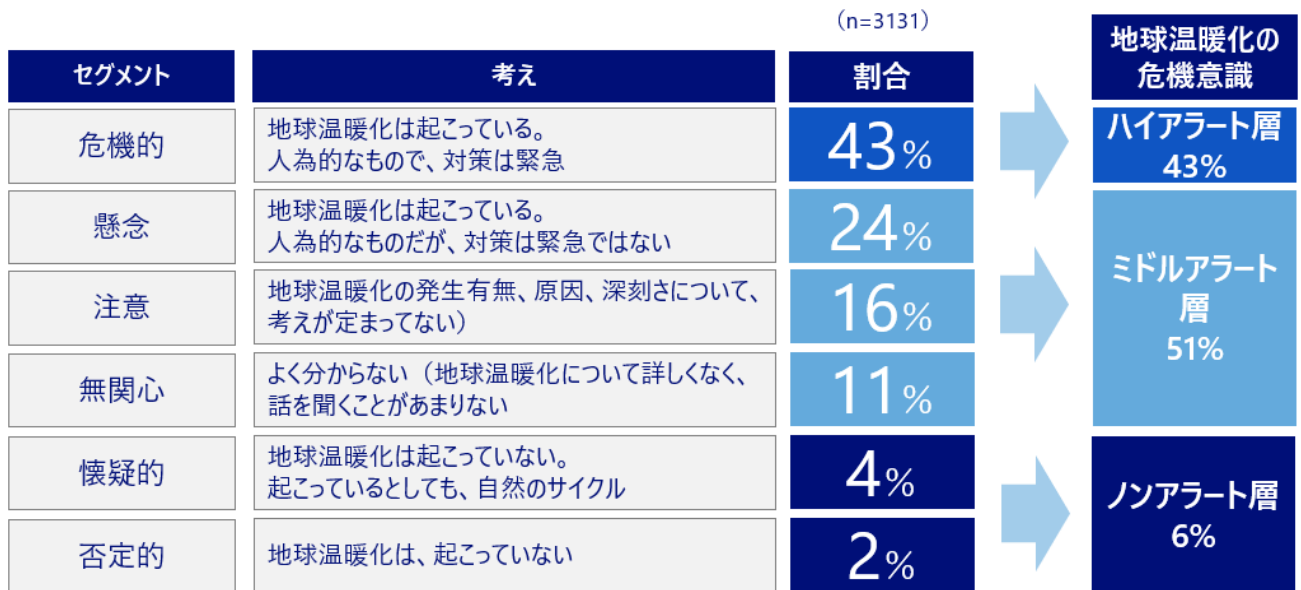
- バイオ炭（農作物の廃棄物などで作った炭）を堆肥と混ぜて使う農法は、農地の土壤に「温暖化ガス」を長期間吸収させる効果があることで注目されています²。そうした方法で作られた農作物を、類似食品より優先して選びたい人は、全体の52%（ハイアラート層では67%）でした（図6）。
- 温暖化ガスの排出を抑える効果がある有機栽培³でつくられたオーガニック食品に関心がある人は、54%（ハイアラート層では70%）でした（図7）。

以上の調査結果から、生活者の多くが、「地球温暖化の防止に貢献するエコ食品」の提供を望んでいるにも関わらず、どれがエコ食品なのかを判断する情報がないと考えていることが分かりました。

食品の購入は身近で、かつ、頻繁に行われる行為であるため、生活者の地球温暖化に関する意識が行動に現れやすい場といえます。だからこそ、温暖化ガスの排出削減・吸収の取組みを行った食品（天然素材の容器・包装を使用した食品やオーガニック食品など）が、どのように地球温暖化防止に貢献するのか分かるようにするなど、生活者がエコ食品を選びやすい仕組みづくりを行うことが肝要です。更に、価格を生活者が許容する範囲に抑える工夫をして、「生活者の継続的な購入」と、「フードビジネス事業者による持続的なエコ食品の提供」の好循環をつくることが求められます。

図 1. 地球温暖化に対する考え方

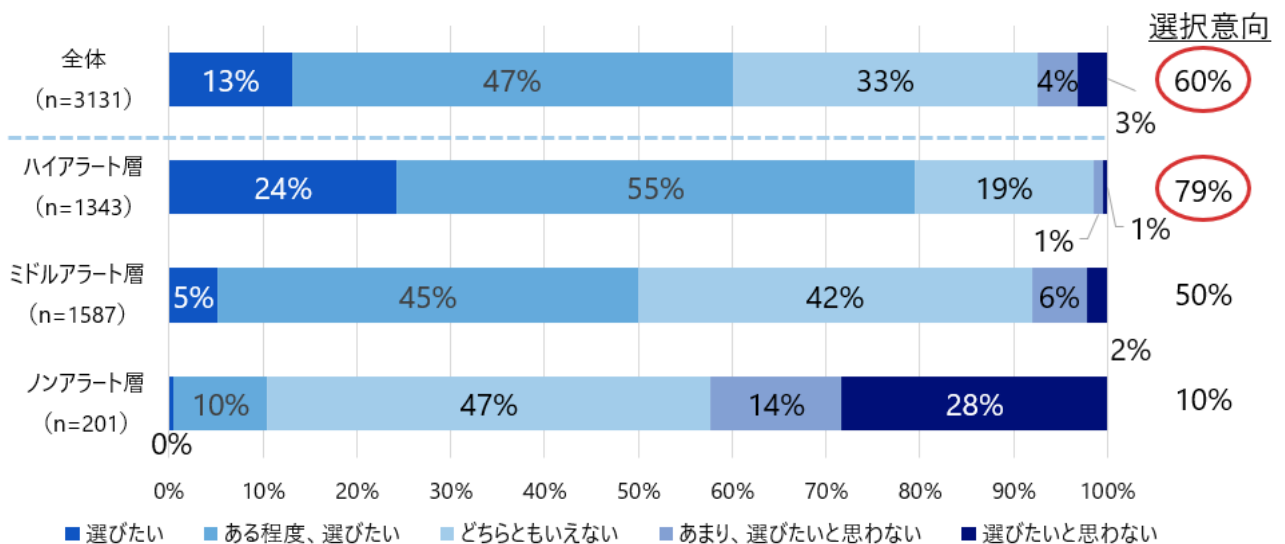
Q) 地球温暖化について、考え⁴に近いものを教えてください。



出所：NRI 「エコ食品の選択意識調査」(2021)

図 2. 地球温暖化の防止に貢献する食品の選択願望

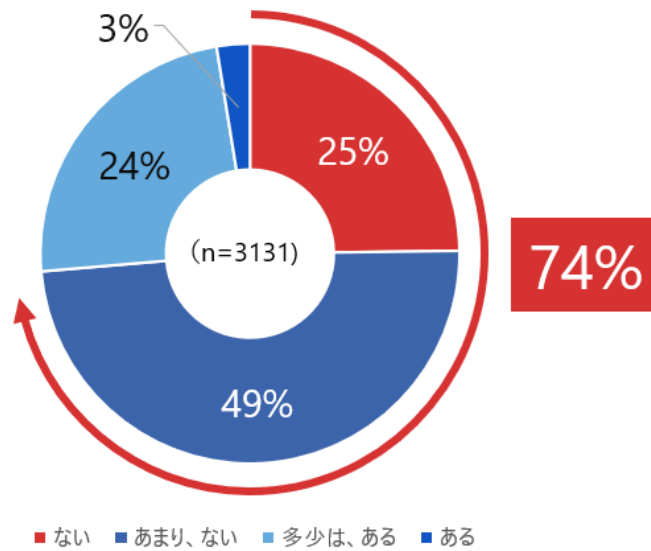
Q) 地球温暖化の防止に貢献する、「エコ食品」を、選びたいですか？



出所：NRI 「エコ食品の選択意識調査」(2021)

図 3. エコ食品かどうかを判断する情報の有無

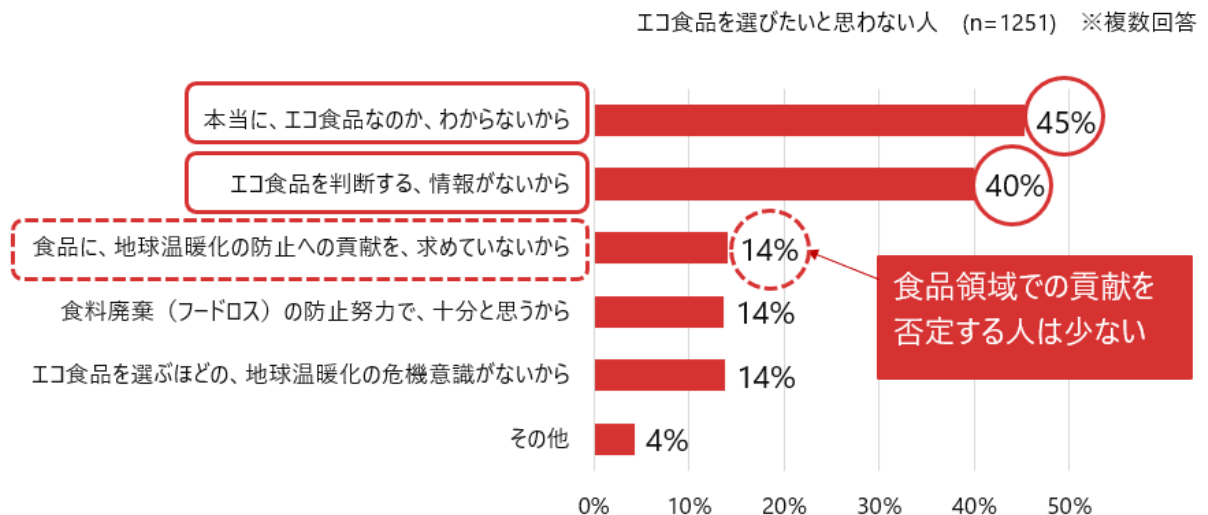
Q) どれが、地球温暖化の防止に貢献する、「エコ食品」なのか、判断する情報を、お持ちですか？



出所：NRI 「エコ食品の選択意識調査」(2021)

図 4. エコ食品の選択意向がない人の理由

Q) 「エコ食品」を、選びたいと思わない理由は、何ですか？

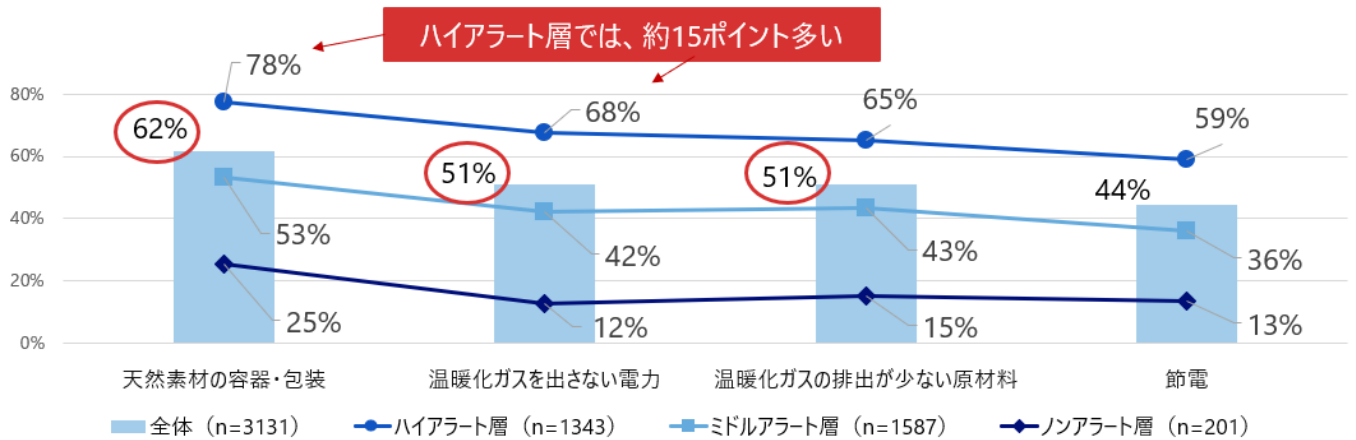


※エコ食品の選択意向に関する回答選択肢のうち、(3)～(5)と回答した人に対して、その理由を尋ねた
 (1) 選びたい (2) ある程度、選びたい (3) どちらともいえない (4) あまり、選びたいと思わない (5) 選びたいと思わない

出所：NRI 「エコ食品の選択意識調査」(2021)

図 5.地球温暖化防止の取組みを行った食品の優先選択

Q) 地球温暖化防止の貢献内容が分かる場合、類似食品より、優先して選びたいですか？貢献の種類ごとにお答えください。※「温暖化ガス」とは、地球温暖化の原因となるガスのこと



※次の回答選択肢のうち、(1) (2) を集計した。

(1) 優先したい (2) ある程度、優先したい (3) どちらでもない (4) あまり、優先しない (5) 優先しない

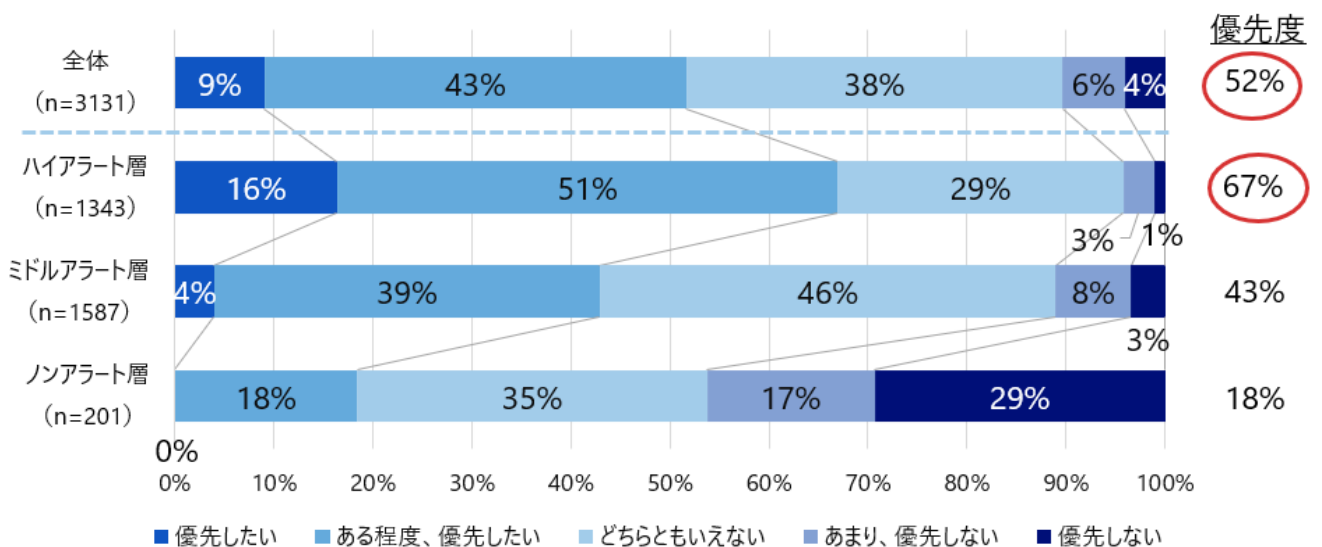
※アンケートでは、各選択肢について、以下のような補足説明を付けた。

- (1) 節電 : 「節電してつくられた食品」
- (2) 温暖化ガスを出さない電力 : 「温暖化ガスを出さない電力でつくられた食品 (例: 自然破壊を伴わない、太陽光発電)」
- (3) 温暖化ガスの排出が少ない原材料 : 「温暖化ガスの排出が少ない原材料を使った食品 (例: 植物由来のソーセージ、オーガニック食品)」
- (4) 天然素材の容器・包装 : 「天然素材の容器・包装を使用した食品」

出所: NRI 「エコ食品の選択意識調査」(2021)

図 6. 「バイオ炭活用の農作物」の選択意向

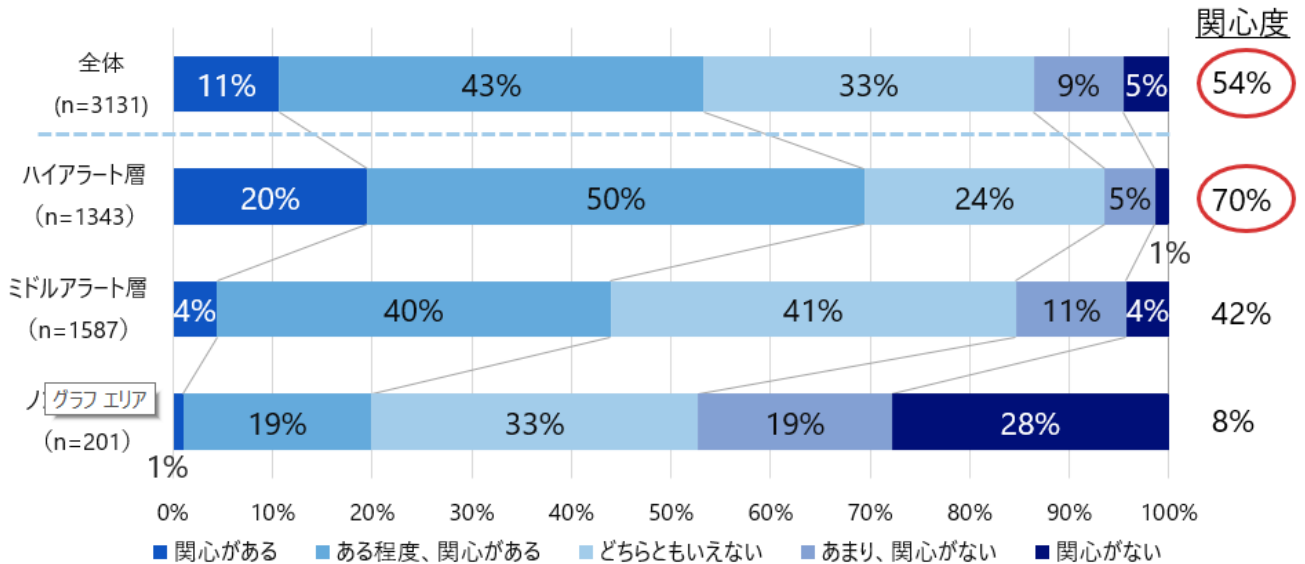
Q) 「温暖化ガス」を農地の土壌に長期間、吸収する方法が、森林と同じ効果がある、と注目されています。(例: 農作物の廃棄物で作った炭を堆肥と混ぜて使う) そのような方法で作られた農作物を、類似食品より、優先して選びたいですか？ ※「温暖化ガス」とは、地球温暖化の原因となるガスのこと



出所: NRI 「エコ食品の選択意識調査」(2021)

図 7. オーガニック食品の関心度

Q) 有機栽培は、地球温暖化の原因となるガスの排出を抑える効果がある、と注目されています。有機栽培で作られたオーガニック食品（農作物や、有機栽培された飼料を使う畜産物）に、関心がありますか？※有機栽培は、化学肥料や化学農薬を使わない、環境に配慮した栽培方法です。



出所：NRI 「エコ食品の選択意識調査」(2021)

- 1 本ニュースリリースでは、「温室効果ガス」を「温暖化ガス」と記載しています。
- 2 バイオ炭を農地に施用する（混ぜ込む）農法は、温暖化ガスを土壌に長期間固定する取組みとして認められ、国連気候変動枠組条約事務局（UNFCCC）に提出する「温室効果ガスインベントリ報告」で2019年度より算定対象となり、2020年にはJ-クレジット制度の対象となっています。J-クレジット制度は、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。
- 3 有機栽培は、温暖化ガスの吸収にも貢献しますが、説明を簡単にするため、アンケートでは排出量削減効果のみを説明しています。
- 4 セグメントと考への分類は、「Global Warming's Six Americas」（エール大学、ジョージメイソン大学共同調査の気候変動コミュニケーションプロジェクト）を参考としています。

<https://climatecommunication.yale.edu/about/projects/global-warmings-six-americas/>

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 竹尾、玉岡
 TEL：03-5877-7100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

【本件調査の担当】

株式会社野村総合研究所 システムコンサルティング事業本部 佐野則子

【ご参考】

- 調査名：エコ食品の選択意識調査（2021）
- 調査方法：インターネットアンケート調査
- 調査対象：全国の20代～60代の男女個人（地域・年代・性別の組み合わせで、回収数を割付）
 - 割付方法：2015年国勢調査（調査時点の最新）の結果を補正した、2019年10月1日版の人口推計（総務省）を基に割付（年代は10歳刻みで区分）
 - 地域：
 - 北海道
 - 東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
 - 関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
 - 中部地方（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）
 - 近畿地方（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
 - 四国地方（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
 - 九州地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）
- 有効回答数： 3,131人
- 調査時期： 2021年8月6日（金）～ 8月9日（月）